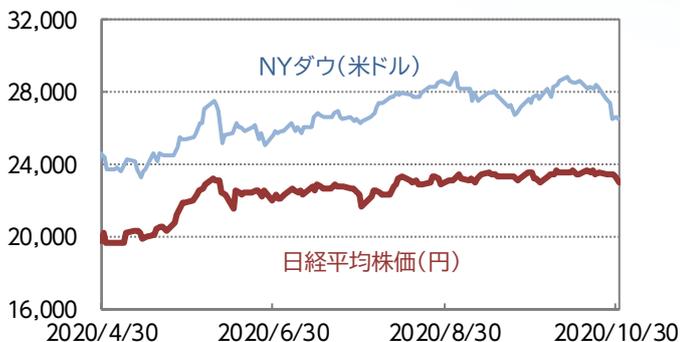


■先週の市場の動き

欧米株式が大幅続落。新型コロナの感染拡大が続く中、28日にはフランス、ドイツが部分的なロックダウン（都市封鎖）を決定、先行きの経済悪化が警戒された。ECB（欧州中央銀行）は12月理事会での追加緩和を示唆。米国は追加経済支援策の早期合意が遠のいたことも売り材料となった。

■株式市場



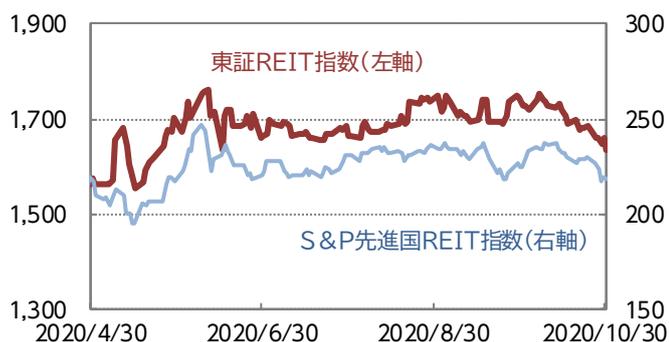
日経平均株価は5日連続で下落、約2カ月ぶりの2.3万円割れ。米国も国内のコロナ感染増に加え、大統領選挙前の手控え感でほぼ全面安の展開。

■債券市場



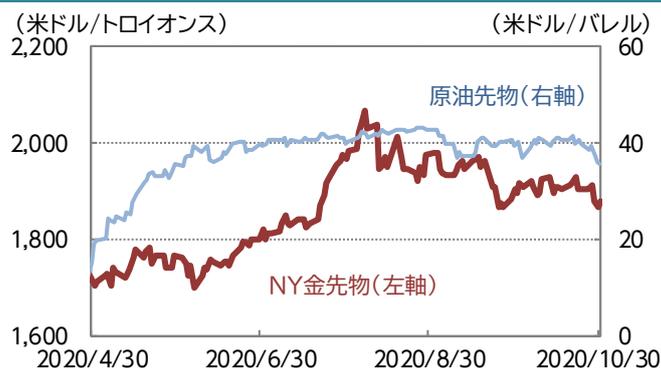
米国10年国債利回りは上昇。コロナ感染増を受けた買いが先行も、週末は経済指標の改善が売り材料に。ドイツ10年国債利回りは約7カ月半ぶりの低水準で推移。

■REIT市場



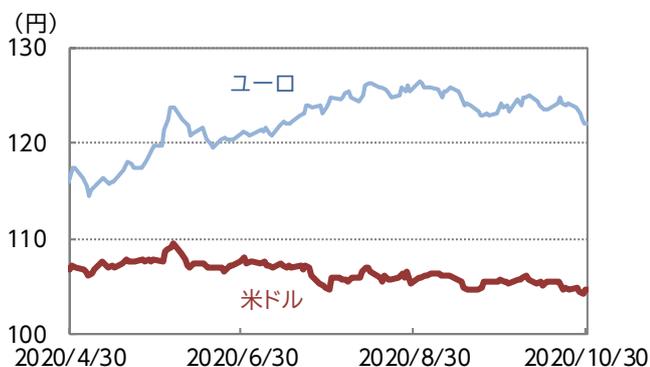
国内市場は3週連続で下落。5月下旬以来の安値で引けた。海外市場も反落。

■コモディティ市場

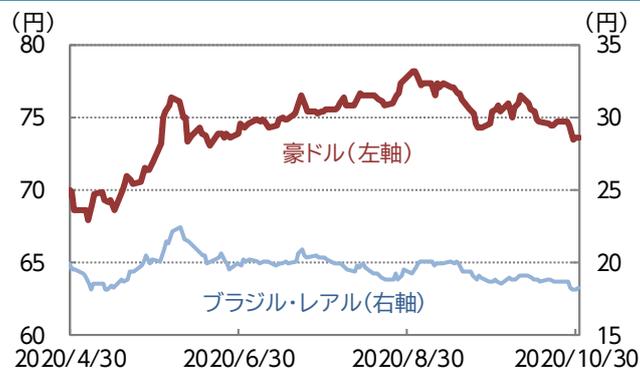


原油は大幅続落。欧米のコロナ感染拡大や経済活動の制限強化で需要減少が懸念された。金も続落。対ユーロでの米ドル高が売り材料に。

■為替市場



ユーロ/円は下落。欧州の景気減速や追加金融緩和が意識された。米ドル/円は104円台でのみみ合い推移が続いた。



豪ドル/円は下落、一時6月中旬以来の安値をつけた。ブラジル・リアル/円は一時過去最安値を更新。

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■主要指標の動き

	先週末	騰落率				先週末	変化率				
		10/30	1週間	1カ月			3カ月	10/30	1週間	1カ月	3カ月
株式 関連	日経平均株価	22,977.13	▲2.29%	▲0.90%	2.86%	為替 レ ー ト (対 円)	米ドル	104.66	▲0.05%	▲0.78%	▲0.07%
	TOPIX	1,579.33	▲2.83%	▲2.84%	2.59%		ユーロ	121.93	▲1.82%	▲1.39%	▲1.72%
	JPX日経インデックス400	14,210.19	▲2.87%	▲2.78%	2.39%		英ポンド	135.52	▲0.76%	▲0.58%	▲1.19%
	米国 NYダウ	26,501.60	▲6.47%	▲4.61%	0.71%		豪ドル	73.56	▲1.61%	▲2.63%	▲2.38%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	3,269.96	▲5.64%	▲2.77%	0.73%		カナダ・ドル	78.64	▲1.35%	▲0.75%	0.79%
	米国 S&P500指数(円ベース、配当込み)	3,580.67	▲5.88%	▲3.57%	0.69%		ノルウェー・クローネ	10.97	▲3.36%	▲2.99%	▲4.99%
	米国 ナスダック総合指数	10,911.59	▲5.51%	▲2.29%	3.06%		ブラジル・レアル	18.22	▲2.21%	▲3.06%	▲10.31%
	英国 FTSE100	5,577.27	▲4.83%	▲4.92%	▲6.89%		香港ドル	13.50	▲0.18%	▲0.90%	▲0.13%
	ドイツ DAX	11,556.48	▲8.61%	▲9.44%	▲6.65%		シンガポール・ドル	76.61	▲0.64%	▲0.84%	0.37%
	香港 ハンセン指数	24,107.42	▲3.26%	2.76%	▲2.44%		中国・人民元	15.65	▲0.13%	0.77%	4.35%
	中国 上海総合	3,224.53	▲1.63%	0.20%	▲1.90%		インド・ルピー	1.41	▲0.74%	▲1.18%	0.94%
	インド S&P BSEセンセックス指数	39,614.07	▲2.63%	4.06%	4.98%		インドネシア・ルピア	0.71	▲0.21%	0.51%	▲0.39%
	ブラジル ボベスバ	93,952.40	▲7.22%	▲0.69%	▲10.53%		トルコ・リラ	12.54	▲4.63%	▲8.26%	▲16.23%
	債券 関連	日本10年国債利回り	0.040%	0.005	0.025		0.025	南アフリカ・ランド	6.44	▲0.49%	2.12%
米国10年国債利回り		0.874%	0.031	0.190	0.328	メキシコ・ペソ	4.94	▲1.50%	3.61%	3.96%	
ドイツ10年国債利回り		▲0.627%	▲0.053	▲0.105	▲0.085						
米国ハイイールド債券		440.73	▲1.07%	0.49%	0.18%						
そ の 他	東証REIT指数	1,635.35	▲3.08%	▲5.29%	▲1.85%	※先週末休場の市場は直近値					
	S&P先進国REIT指数	218.29	▲5.32%	▲3.04%	▲5.42%	※国債の騰落率は利回りの変化幅					
	S&P香港REIT指数	328.72	▲4.39%	▲5.53%	▲2.62%	※米国ハイイールド債券はICE BofAメリルリンチ・US・ハイイールド・BB-B・インデックス					
	S&PシンガポールREIT指数	310.84	▲6.17%	▲7.53%	▲7.49%	※東証REIT指数は配当なし					
	ブルームバーグ商品指数	71.84	▲2.34%	1.40%	5.26%	※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし					
	NY金先物	1,879.90	▲1.33%	▲0.82%	▲4.42%	※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし					
	アレリアンMLPインデックス	640.15	▲7.63%	4.38%	▲10.00%	※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示					

■主要経済指標

<国内>

消費者態度指数(10月):前月比+0.9ポイントの33.6、2カ月連続で上昇。基調判断は「持ち直しの動き」を据え置き。
 鉱工業生産指数(9月):前月比+4.0%、4カ月連続上昇。7-9月期は前期比+8.8%も、前期の落ち込みから戻りは限定的。
 完全失業率(9月):前月比横ばいの3.0%。完全失業者は同+1万人の206万人。休業者は2月以来の低水準。

<米国>

新築住宅販売件数(9月):年率換算95.9万戸で前月比▲3.5%。前年同月比では+32.1%と高水準を維持。
 消費者信頼感指数(10月、米コンファレンス・ボード調べ):前月から▲0.4ポイントの100.9。2016年10月以来の低水準。
 実質GDP*成長率(2020年7-9月期、速報値):前期比年率+33.1%、3期ぶりのプラス成長。前年同期比は▲2.9%。

<欧州>

ユーロ圏実質GDP成長率(2020年7-9月期、速報値):前期比+12.7%。3期ぶりのプラス成長。前年同期比は▲4.3%。

<中国>

製造業PMI(購買担当者指数)(10月、政府発表分):前月から▲0.1ポイントの51.4、2カ月ぶりに低下。

■今後の焦点

【国内】

日付	イベント
11/6	家計調査(9月)
11/6	毎月勤労統計調査(9月)
11/10	景気ウォッチャー調査(10月)
11/11	工作機械受注額(10月)
11/12	機械受注(9月)

【海外】

日付	イベント
11/2	中国製造業PMI(購買担当者指数)(10月、民間発表分)
11/2	ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(10月)
11/3	米大統領選挙投票日
11/4	米貿易収支(9月)
11/4	ISM(米供給管理協会)非製造業景況指数(10月)
11/5	FOMC(米連邦公開市場委員会)結果発表
11/6	米雇用統計(10月)
11/7	中国貿易統計(10月、米ドル建て)
11/12	米消費者物価指数(10月)

※GDP:国内総生産

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。